

# 育児休業手当金 請求（変更請求）書

< 第1面 >

請求（当初） 基本期間（～1歳）支給請求 （該当請求区分欄等に○をしてください。）	変更	基本期間での支給期間（短縮・延長）
	特例・再取得	特例期間（1歳～1歳6か月）支給請求
	〃	特例期間（1歳6か月～2歳）支給請求
	特例変更	特例期間での支給期間（短縮・延長）

組合員等	記号	番号	所属機関名（市・町・村・一部事務組合等）		
			名称		
組合員氏名			所在地		
標準報酬の等級及び月額	等級		円		
育児休業に係る子の生年月日	平成	年	月	日	平成 年 月 日
育児休業承認期間	平成	年	月	日	平成 年 月 日
育児休業手当金請求期間	平成	年	月	日	平成 年 月 日
給付日数（D+I）	日	請求金額（E+J）		円	
特例期間（1歳～1歳6か月又は1歳6か月～2歳）の支給延長事由 （該当数字に○）			事由確認必要添付書類		
1 保育所又は認定こども園における保育が実施されないこと			市町村発行の保育所の入所不承諾の通知書の写し等（写し→要長原本証明）		
2 養育を予定していた配偶者の死亡			住民票の謄本（世帯全体）（以下同）及び母子健康手帳（1ページ等）の写し（以下同）		
3 養育を予定していた配偶者の負傷・疾病等			医師の診断書及び母子健康手帳の写し		
4 養育を予定していた配偶者との婚姻の解消等による別居			住民票の謄本及び母子健康手帳の写し		
5 養育を予定していた配偶者の産前産後休業等			育休・産休に係る母子健康手帳の写し		
上記のとおり請求（変更請求）します。			雇用保険による育児休業給付の有無		
長野県市町村職員共済組合理事長 様			有（手当金支給不可） ・ 無		
令和 年 月 日			住所		
請求者			氏名		
所属所受付印	上記の記載事項は、事実と相違ないことを確認しました。				
	令和 年 月 日				
	職名				
	所属機関の長				
	氏名				

- 備考 1 第2面の計算書により各月の明細を算出の上、給付日数及び請求金額を記入してください。
- 2 雇用保険支給の有無に○。
- 3 手当金は、所属機関の長の育児休業実績証明書（各月毎）に基づき、通常育児休業月の翌月末に支給されます。
- 4 休業期間の延長・短縮、特例期間の支給請求を行う場合は、変更請求書を提出してください。
- 5 特例期間の支給請求には、該当事由に関する確認書類を添付してください。
- 6 公益法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律第2条第1項による派遣職員の場合の留意事項
- ① 「所属機関の名称・所在地」は「派遣先団体の名称・所在地」を記入、備考3も同様に読替えて提出
- ② 「標準報酬の等級及び月額」は「組合の運営規則で定める報酬」を記入、当該額により請求金額を算出

育児休業手当金計算書

【育児休業180日までの期間

平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日】

1 「育児休業手当金 給付日額」の算出

○A 報酬に基づく「給付日額」の算出

標準報酬の月額	①	円
標準報酬の日額 (10円未満四捨五入) 【 ① × 1 / 22 】	②	円
給付日額 (円未満切捨て) 【 ② × 67 / 100 】	A	円

○B 「給付上限相当額」の算出

雇用保険 算出基礎額 (雇用保険法第17条第4項第2号ハに定める額(当該額が同法第18条の規定により変更された場合には当該変更された後の額)に相当する額)	③	円
給付上限相当額 (円未満切捨て) 【 ③ × 30 × 67 / 100 × 1 / 22 】	B	円

○C 「育児休業手当金 給付日額」の適用 (適用欄に○)

A < B の場合 → A (報酬)	A ≥ B の場合 → B (上限)	A	B
--------------------	--------------------	---	---

2 請求期間各月の明細の算出

[○給付日数(土日除く)・○請求金額{Cの給付日額の適用(A又はB)×給付日数}]

対象月	給付日数	請求金額	対象月	給付日数	請求金額	対象月	給付日数	請求金額
年 月分	日	円	年 月分	日	円	年 月分	日	円
年 月分	日	円	年 月分	日	円	年 月分	日	円
年 月分	日	円	年 月分	日	円	年 月分	日	円
D 給付日数(計)		日	E 請求金額(手当金支給額)(計)		円			

【育児休業180日を超える期間

令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日】

3 「育児休業手当金 給付日額」の算出

○F 報酬に基づく「給付日額」の算出

標準報酬の月額	④	円
標準報酬の日額 (10円未満四捨五入) 【 ④ × 1 / 22 】	⑤	円
給付日額 (円未満切捨て) 【 ⑤ × 50 / 100 】	F	円

○G 「給付上限相当額」の算出

雇用保険 算出基礎額 (雇用保険法第17条第4項第2号ハに定める額(当該額が同法第18条の規定により変更された場合には当該変更された後の額)に相当する額)	⑥	円
給付上限相当額 (円未満切捨て) 【 ⑥ × 30 × 50 / 100 × 1 / 22 】	G	円

○H 「育児休業手当金 給付日額」の適用 (適用欄に○)

F < G の場合 → F (報酬)	F ≥ G の場合 → G (上限)	F	G
--------------------	--------------------	---	---

4 請求期間各月の明細の算出

[○給付日数(土日除く)・○請求金額{Hの給付日額の適用(F又はG)×給付日数}]

対象月	給付日数	請求金額	対象月	給付日数	請求金額	対象月	給付日数	請求金額
年 月分	日	円	年 月分	日	円	年 月分	日	円
年 月分	日	円	年 月分	日	円	年 月分	日	円
年 月分	日	円	年 月分	日	円	年 月分	日	円
年 月分	日	円	年 月分	日	円	年 月分	日	円
年 月分	日	円	年 月分	日	円	年 月分	日	円
年 月分	日	円	年 月分	日	円	年 月分	日	円
I 給付日数(計)		日	J 請求金額(手当金支給額)(計)		円			

5	総給付日数(合計) (D + I)	日	請求金額(手当金支給額)(合計) (E + J)	円
---	----------------------	---	-----------------------------	---